



## 2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年5月7日

上場会社名 明星工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1976 URL <https://www.meisei-kogyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長CEO (氏名) 大谷 壽輝  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山本 進 TEL 06-6447-0275  
 定時株主総会開催予定日 2021年6月24日 配当支払開始予定日 2021年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期の連結業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	50,533	△4.8	6,399	△0.7	6,742	△3.6	4,600	△2.3
2020年3月期	53,073	0.5	6,442	△11.5	6,996	△7.1	4,709	△7.1

(注) 包括利益 2021年3月期 5,113百万円 (16.3%) 2020年3月期 4,398百万円 (△4.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	89.74	—	8.8	10.0	12.7
2020年3月期	91.00	—	9.5	10.5	12.1

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 ー百万円 2020年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	68,920	54,365	78.3	1,053.19
2020年3月期	66,324	50,783	76.0	983.89

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,999百万円 2020年3月期 50,439百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,165	△532	△1,469	22,471
2020年3月期	915	200	△2,376	19,381

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,546	33.0	3.1
2021年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,542	33.4	2.9
2022年3月期(予想)	—	10.00	—	14.00	24.00		32.0	

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	2.4	2,350	△3.2	2,450	△5.4	1,650	△5.5	32.18
通期	52,000	2.9	5,500	△14.1	5,700	△15.5	3,850	△16.3	75.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2021年3月期	59,386,718株	2020年3月期	59,386,718株
2021年3月期	8,114,323株	2020年3月期	8,121,256株
2021年3月期	51,270,094株	2020年3月期	51,754,169株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 1. 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

2. 期末自己株式数には役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めて記載しております。また、期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績（2020年4月1日～2021年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	37,215	△0.7	5,322	10.2	5,988	4.0	4,143	2.9
2020年3月期	37,470	△1.3	4,831	△13.6	5,758	△3.0	4,027	0.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	80.82	—
2020年3月期	77.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2021年3月期	51,676		42,141	81.5			821.90	
2020年3月期	48,493		39,095	80.6			762.61	

(参考) 自己資本 2021年3月期 42,141百万円 2020年3月期 39,095百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	18,000	6.1	2,250	11.0	2,500	0.3	1,700	△4.3	33.16
通期	38,000	2.1	5,000	△6.1	5,550	△7.3	3,750	△9.5	73.14

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(開示の省略) .....	16
(受注高、売上高及び受注残高の状況) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	16
(1) 役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の流行により人や物の動きが大きく制限され、国内外における企業活動は多大な影響を受け、先行きの見通しが見えない状況が続きました。海外経済の持ち直しにより輸出や生産活動が拡大するなど、一部においては景況感の改善がみられるものの、感染拡大の収束時期は未だ予測できず、経済政策の不確実性は高まり、世界経済に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

このような経済状況のもと、当社グループの当連結会計年度の受注高は、ボイラ事業の新設案件受注が増加し、建設工事業も国内外において堅調であったことにより、49,581百万円（前年同期比4.4%増）の計上となりました。売上高は、建設工事業は堅調に推移したものの、ボイラ事業については減少し、50,533百万円（同4.8%減）の計上となりました。

なお、利益面につきましては、売上高の減少等により、営業利益は6,399百万円（前年同期比0.7%減）、経常利益は6,742百万円（同3.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,600百万円（同2.3%減）の計上となりました。

#### ②当連結会計年度のセグメント別の概況

##### 〔建設工事業〕

国内メンテナンス工事等が堅調に推移したこと等により、売上高は45,518百万円（前年同期比0.1%増）の計上となりました。また、人手不足等による影響が懸念されるなかコスト抑制に努めました結果、セグメント利益は6,232百万円（同6.9%増）の計上となりました。

##### 〔ボイラ事業〕

国内における大型案件の進捗が減少したこと等により、売上高は5,014百万円（前年同期比34.0%減）、セグメント利益は156百万円（同74.1%減）の計上にとどまりました。

#### ③今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内外経済に影響を与えうる不確定な要素が多い中、新型コロナウイルス感染症の流行が経済活動へ影響を及ぼしており、今後も予断を許さない状況が続くことが予想されます。当社事業環境においても、労務情勢の変化、仕入れの困難化、営業案件の中止や延期等、同感染症拡大が与えうる影響を注視していく必要があります。

現時点において、次期の連結業績につきましては、売上高52,000百万円、営業利益5,500百万円、経常利益5,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,850百万円を見込んでおります。また、次期の個別業績につきましては、売上高38,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,550百万円、当期純利益3,750百万円を見込んでおります。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 当連結会計年度の概況

#### ①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、68,920百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,596百万円増加いたしました。

資産の部は、流動資産は47,428百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,210百万円増加いたしました。主な要因は現金預金の増加3,092百万円、受取手形の増加821百万円、電子記録債権の減少1,034百万円、完成工事未収入金の減少576百万円であります。固定資産は21,491百万円となり、前連結会計年度末と比べ385百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加643百万円、繰延税金資産の減少193百万円であります。

負債の部は、流動負債は10,153百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,594百万円減少いたしました。主な要因は未成工事受入金の増加435百万円、未払法人税等の増加201百万円、支払手形の減少1,412百万円、短期借入金の減少650百万円であります。固定負債は4,401百万円となり、前連結会計年度末と比べ608百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加710百万円、退職給付に係る負債の減少295百万円であります。この結果、負債合計は14,555百万円となり、前連結会計年度末と比べ985百万円減少いたしました。

純資産の部は54,365百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,582百万円増加いたしました。主な要因は親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加4,600百万円、剰余金の配当による減少1,542百万円であります。

この結果、自己資本比率は78.3%（前連結会計年度末は76.0%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	915	5,165	4,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	△532	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,376	△1,469	906
現金及び現金同等物の期末残高	19,381	22,471	3,090

営業活動による資金は、5,165百万円の増加（前年同期は915百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、税金等調整前当期純利益6,742百万円、減価償却費810百万円であり、主な減少要因は、法人税等の支払額1,978百万円、仕入債務の減少額1,792百万円であります。

投資活動による資金は、532百万円の減少（前年同期は200百万円の増加）となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入307百万円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出788百万円、投資有価証券の取得による支出308百万円であります。

財務活動による資金は、1,469百万円の減少（前年同期は2,376百万円の減少）となりました。

主な増加要因は、長期借入れによる収入800百万円であり、主な減少要因は、配当金の支払額1,541百万円、長期借入金の返済による支出740百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より3,090百万円増加して22,471百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	70.8	71.8	72.7	76.0	78.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	59.7	58.6	56.7	57.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	0.1	0.3	1.0	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.3	1,298.4	173.8	164.1	1,070.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※営業キャッシュ・フローがマイナスとなった期につきましては、「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は収益力の向上を図りながら、健全な財務体質を維持していくことが企業価値の拡大に繋がると考えております。利益配分の基本方針につきましては、経営の最重要課題と位置づけ、安定配当である1株当たり12円または業績に対応するものとして配当性向が30%程度の何れか高い方とすることを目標としております。

また、キャッシュ・フロー、資本効率等を総合的に勘案しながら、自己株式の取得を弾力的に実施する方針です。

当期の配当金につきましては、1株につき30円（中間期1株につき10円、期末1株につき20円）とさせていただきます。

次期の配当金につきましては、上記基本方針のとおり、1株につき年間24円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び諸情勢を考慮しながら、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	19,391	22,484
受取手形	1,351	2,173
電子記録債権	2,724	1,689
完成工事未収入金	18,864	18,288
有価証券	300	400
未成工事支出金	1,602	1,655
商品及び製品	230	251
原材料及び貯蔵品	444	166
その他	359	339
貸倒引当金	△50	△20
流動資産合計	45,218	47,428
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	9,967	10,031
機械・運搬具	4,780	4,805
土地	11,160	11,150
その他	1,384	2,037
減価償却累計額	△11,959	△12,589
有形固定資産合計	15,333	15,436
無形固定資産	67	86
投資その他の資産		
投資有価証券	2,849	3,492
投資不動産	2,099	2,053
退職給付に係る資産	24	31
繰延税金資産	239	45
その他	530	432
貸倒引当金	△37	△86
投資その他の資産合計	5,705	5,969
固定資産合計	21,106	21,491
資産合計	66,324	68,920

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,630	1,217
電子記録債務	960	859
工事未払金	3,879	3,733
買掛金	554	405
短期借入金	710	60
未払法人税等	1,059	1,261
未成工事受入金	125	560
賞与引当金	434	432
役員賞与引当金	83	82
完成工事補償引当金	29	74
工事損失引当金	6	—
その他	1,273	1,465
流動負債合計	11,747	10,153
固定負債		
長期借入金	250	960
退職給付に係る負債	631	336
役員退職慰労引当金	145	163
役員株式給付引当金	46	75
繰延税金負債	1,808	1,886
再評価に係る繰延税金負債	483	483
資産除去債務	16	16
その他	411	480
固定負債合計	3,793	4,401
負債合計	15,540	14,555
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,889	6,889
資本剰余金	1,179	1,179
利益剰余金	44,058	47,116
自己株式	△3,350	△3,345
株主資本合計	48,776	51,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	440	896
土地再評価差額金	958	958
為替換算調整勘定	352	240
退職給付に係る調整累計額	△88	63
その他の包括利益累計額合計	1,662	2,158
非支配株主持分	344	366
純資産合計	50,783	54,365
負債純資産合計	66,324	68,920



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	53,073	50,533
完成工事原価	42,016	39,633
完成工事総利益	11,057	10,899
販売費及び一般管理費	4,614	4,500
営業利益	6,442	6,399
営業外収益		
受取利息	51	24
受取配当金	95	96
不動産賃貸料	247	255
為替差益	1	-
投資事業組合運用益	161	75
貸倒引当金戻入額	51	27
その他	179	127
営業外収益合計	790	607
営業外費用		
支払利息	5	4
不動産賃貸原価	146	142
為替差損	-	63
その他	84	53
営業外費用合計	236	264
経常利益	6,996	6,742
税金等調整前当期純利益	6,996	6,742
法人税、住民税及び事業税	2,178	2,122
法人税等調整額	78	3
法人税等合計	2,257	2,125
当期純利益	4,738	4,617
非支配株主に帰属する当期純利益	28	16
親会社株主に帰属する当期純利益	4,709	4,600

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	4,738	4,617
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△292	456
為替換算調整勘定	△3	△111
退職給付に係る調整額	△45	151
その他の包括利益合計	△340	495
包括利益	4,398	5,113
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,369	5,096
非支配株主に係る包括利益	28	16

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,166	40,914	△2,574	46,396
当期変動額					
剰余金の配当			△1,565		△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益			4,709		4,709
自己株式の取得				△800	△800
自己株式の処分		12		23	36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	12	3,144	△776	2,380
当期末残高	6,889	1,179	44,058	△3,350	48,776

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	732	958	355	△43	2,003	1	315	48,716
当期変動額								
剰余金の配当								△1,565
親会社株主に帰属する当期純利益								4,709
自己株式の取得								△800
自己株式の処分								36
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△292	—	△3	△45	△340	△1	28	△313
当期変動額合計	△292	—	△3	△45	△340	△1	28	2,067
当期末残高	440	958	352	△88	1,662	—	344	50,783

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,889	1,179	44,058	△3,350	48,776
当期変動額					
剰余金の配当			△1,542		△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益			4,600		4,600
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,058	5	3,063
当期末残高	6,889	1,179	47,116	△3,345	51,840

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	440	958	352	△88	1,662	—	344	50,783
当期変動額								
剰余金の配当								△1,542
親会社株主に帰属する当期純利益								4,600
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								6
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	456	—	△111	151	495	—	22	518
当期変動額合計	456	—	△111	151	495	—	22	3,582
当期末残高	896	958	240	63	2,158	—	366	54,365

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,996	6,742
減価償却費	481	810
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9	18
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	22	28
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△55	41
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13	△7
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△70	△76
受取利息及び受取配当金	△147	△121
支払利息	5	4
為替差損益 (△は益)	13	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	4	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,155	788
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△255	△53
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△118	115
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,216	435
仕入債務の増減額 (△は減少)	119	△1,792
その他	△1,350	81
小計	3,240	7,027
利息及び配当金の受取額	150	121
利息の支払額	△5	△4
法人税等の支払額	△2,469	△1,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	915	5,165
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△550	△307
定期預金の払戻による収入	763	307
投資有価証券の取得による支出	△117	△308
投資有価証券の売却及び償還による収入	100	100
有形固定資産の取得による支出	△511	△788
投資事業組合からの分配による収入	223	183
その他	294	281
投資活動によるキャッシュ・フロー	200	△532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	250	800
長期借入金の返済による支出	△310	△740
自己株式の取得による支出	△800	△0
自己株式の処分による収入	6	6
ストックオプションの行使による収入	29	-
配当金の支払額	△1,563	△1,541
非支配株主への配当金の支払額	-	△8
その他	12	13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,376	△1,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△72
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,261	3,090
現金及び現金同等物の期首残高	20,642	19,381
現金及び現金同等物の期末残高	19,381	22,471

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「固定資産除却損」に表示していた20百万円は、「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済活動に広く影響を与える事象であり、当社グループの主要な納入先である製造企業への生産需要にも波及しております。しかし、それらが当社グループに及ぼす影響や当感染症の収束時期を合理的に予測することは現時点においては困難であります。そのため、当連結会計年度の末日時点及び現時点において入手可能な外部情報等を踏まえ、翌連結会計年度(2022年3月期)の一定期間にわたり当感染症の影響が継続し、収束に向けて段階的に回復していくとの仮定に基づき、完成工事高及び完成工事原価の計上、固定資産の減損処理、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、断熱工事業を中心とした建設工事業及びボイラの製造・据付等を行うボイラ事業で構成されております。

したがって、当社グループにおいては「建設工事業」及び「ボイラ事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	45,475	7,597	53,073	—	53,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	186	265	(265)	—
計	45,554	7,784	53,339	(265)	53,073
セグメント利益	5,828	604	6,432	10	6,442
セグメント資産	40,991	7,447	48,438	17,885	66,324
その他の項目					
減価償却費	370	40	410	70	481
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	436	66	503	4	507

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。  
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△280百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）18,165百万円であります。  
3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	計	調整額 (注) 1、2、3	連結財務諸表 計上額(注) 4
売上高					
外部顧客への売上高	45,518	5,014	50,533	—	50,533
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95	241	337	(337)	—
計	45,614	5,256	50,870	(337)	50,533
セグメント利益	6,232	156	6,389	10	6,399
セグメント資産	39,748	6,319	46,068	22,852	68,920
その他の項目					
減価償却費	700	40	741	68	810
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	867	34	901	—	901

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。  
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の調整△197百万円及び全社資産（連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）、本社ビル等）23,050百万円であります。  
3. その他の項目の調整額は、全社資産（本社ビル等）に係るものであります。  
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	合計
外部顧客への売上高	45,475	7,597	53,073

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
49,145	3,892	35	53,073

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設工事業	ボイラ事業	合計
外部顧客への売上高	45,518	5,014	50,533

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
47,019	3,511	2	50,533

(注) 売上高は施工地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	983.89円	1,053.19円
1株当たり当期純利益	91.00円	89.74円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,709	4,600
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	4,709	4,600
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,754	51,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(注) 1. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度152千株、当連結会計年度145千株)。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度155千株、当連結会計年度147千株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

(1) 受注高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	43,528	91.6	44,366	89.5	838	1.9
ボイラ事業	3,971	8.4	5,214	10.5	1,243	31.3
合 計	47,499	100.0	49,581	100.0	2,082	4.4

(2) 売上高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	45,475	85.7	45,518	90.1	42	0.1
ボイラ事業	7,597	14.3	5,014	9.9	△2,582	△34.0
合 計	53,073	100.0	50,533	100.0	△2,540	△4.8

(3) 受注残高

(単位：百万円、%)

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	対前年比
建設工事業	13,348	79.5	12,197	77.0	△1,151	△8.6
ボイラ事業	3,435	20.5	3,634	23.0	199	5.8
合 計	16,783	100.0	15,831	100.0	△951	△5.7

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「役員等の変動に関するお知らせ」を開示しております。